



住みよい長島づくりに向けて

長島町議会議長 林 義明

あけましておめでとうござい

ます。町民の皆さまにおかれましては、輝かしい新春を健やかに迎えることと、心からお喜び申し上げますとともに、町議会の運営に多大なるご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年4月、議長に就任し、早くも8カ月が過ぎました。当初より町民参加を基本とし、より身近な議会、開かれた議会を目指してきました。これからも長島町議会基本条例に掲げる理念の下、議会・議員はどうあるべきか、足元を見つめ直し、町民の皆さまの信託に応えてまいりたいと改めて決意しております。

長島町政においては、少子高齢化対策や第一次産業振興、社会資本整備、地方創生関連事業の充実した取り組みが幅広く展開されています。しかし、一方

では課題もあります。

まずは、少子高齢化による人口減少対策であります。本年は平成最後の年を迎えます。本町の人口は平成元年には旧両町合わせて約14500人であったのが、合併した平成18年には12500人、平成30年末には10500人と減少の一途をたどり、全国の多くの自治体と同様、人口減少対策が急務となっております。

この人口減少の克服と地方創生を併せて行うために、本町では平成27年に長島版総合戦略が策定され、これまでに子宝祝い金支給事業をはじめ、空き家活用促進事業など、61件のプロジェクトが展開されてきました。

今年の秋には子育てをテーマとした長島大陸映画「夕陽のあと」が公開予定となっております。長島を全国にPRできる絶好の

機会であります。

ふるさと納税では、大手仲介会社が主催した「ふるさとチョイスアワード2018」において、本町が優秀賞に選ばれました。これは、ふるさと納税の寄付を原資にした「ぶり奨学金」が認められたものです。全国で初めて自治体と金融機関が共同でつくった制度で、卒業後に町に定住すれば返済が免除される仕組みとなっております。実際に、奨学金を利用した数人が、長島に戻ってきており、効果が少しずつ出てきているようです。

しかし、地方創生の取り組みは、一朝一夕にはいかず、長期的に続けていくことが重要です。人口の安定を図ることが最重要課題ではありますが、まずは「住みよい長島づくり」に向けて一つずつ積み重ねていくことが大切ではないでしょうか。

次に、農業振興対策です。本町のジャガイモ生産用の種苗の多くが北海道産であります。仮に長島で種苗が生産できたら経費削減につながり、安定した収入を得ることが可能となります。これを実現するため、現在、町は長岡技術科学大学と共同で、町内で種苗生産の研究を行っています。一定の成果が出てきているようですが、生産方法や生産技術など、まだまだ多くの課題が残っているように思

います。

町議会ではその取り組みについて調査するため、昨年6月定例会において長島町議会革新種苗調査特別委員会を設置しました。今年も種苗研究について注視し、調査してまいります。

このように議会の役割は、条例や予算案などの議決のみではなく、行政へのけん制や監視

政策を提案しながら、町民の皆さまの声を行政に反映させなければなりません。

町民の代表である町議会として、執行機関と互いに切磋琢磨しながら、主役は町民の皆さまであることを第一に「長島に住んでよかった」と思えるまちづくりに向けて、鋭意努力したいと考えております。

最後に、町民の皆さまの一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。本年が皆さま一人ひとりにとって、実り多き素晴らしい一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。